

# 善隣

No.544 通卷811

2024年（令和6年）2月1日発行（毎月1日発行）

2024

2





山西省植林訪日団との記念撮影（2023年12月25日）



山西省植林訪日団歓迎会で中国側報告（2023年12月25日）

# 善 隣

# 目 次

2024年 2月号

## 公開講演会記録

質の向上に挑む中国

—その変貌を読み解く……………結城 隆 2

ポスト習近平の展望

—和平演変を阻止する思想を遺して引退必至……………矢吹 晋 11

桜をめぐる作家たち

—桜民俗史／成城学園の桜人・水上勉と大岡昇平……………細川呉港 20

中国ウォッチング……………編・訳 上松玲子 30

協会通信・会員だより・同好会だより…………… 32

2024年 2月の行事予定…………… 33

みんなの写真館…………… 32

(姜晋如)

善 隣 第544号 通巻811号

2024(令和6)年 2月 1日発行

発行所 〒105-0004 東京都港区新橋1-5-5

一般社団法人 国際善隣協会

TEL 03 (3573) 3051

FAX 03 (3573) 1783

発行人 藤沼弘一

編 集 原田克子

編集協力 朝 浩之、山谷悦子

印刷所 旬ゆにおんプレス

TEL 048-834-1201

定価 一部400円 年額4,800円

振替 00120-0-145956

国際標準逐次刊行物 ISSN 0386-0345

©禁無断転載

当協会は、中国ならびに近隣諸国との相互理解を深め、友好親善・交流を推進しています。

一般社団法人 国際善隣協会

# 質の向上に挑む中国

## —その変貌を読み解く—

多摩大学客員教授 結城 隆



### はじめに

敢えて3期目の政権続投に踏み切った習近平政権が目指しているのは、改革開放政策開始以来同政権が発足した2012年に至る約30年間に及ぶ改革開放政策において蓄積したさまざまな構造的問題の根本的な解決である。

改革開放政策は、「先富論」や「黒猫・白猫」に象徴されるように、建国以来貧しさに耐えてきた国民の豊かさへの欲望を解き放った。その結果、中国経済は目を見張る成長を実現した。それを加速したのが2001年のWTO加

盟であり、目覚ましい成果が2008年の北京五輪開催、そして、その前年に勃発した国際金融危機における大規模投資を通じた世界経済のけん引だった。10年以上続いた2桁成長により、ついに中国のGDPは2010年に日本を抜いて世界第2位になった。

しかし、成長と繁栄の代価は大きかった。不動産価格の高騰により大都市部の住宅は一般国民には手の届かない水準になってしまった。貧富の差も拡大した。過剰生産・過剰在庫・過剰債務といった「三つの過剰」も深刻な状態となった。腐敗や汚職も蔓延した。環

境汚染も耐え難いレベルまで悪化した。このままでは「亡党亡国」に陥りかねないという深刻な危機感が共産党中央の幹部に広がった。

こうした危機感を背景に政権を担った習近平氏は、経済成長路線を維持しつつ、大胆かつ苛烈な構造改革に着手した。まず、「虎も蠅も叩く」反腐敗キャンペーンが展開された。規律委員会によれば2013年から22年までの10年間で汚職により起訴された件数は483万件に上った。この中には、周永康元公安部長や郭伯雄・徐才厚といった軍の超大物も含まれる。譴責処分を受けた党員は延べ1

134万人に上った。党員の1割が何らかの処分を受けたことになる。綱紀粛清は3期目に入っても続いている。

さらに、党中央委員約300名の人事刷新も行われた。中共20大において選出された中央委員に占める海外留学経験者は過去最大の19・7%となり、学識経験者は11名、エンジニアが41名、90名が国有企業の幹部経験者となり、実務能力が格段にアップした。

次に環境汚染への取り組みも行われた。汚染排出工場などの摘発が全国規模で行われ、経営者に対する刑事罰、施設移転・閉鎖・取り壊しといった厳しい措置が取られた。この結果、PM2.5の濃度は全国平均で72μgから30μgまで低下し、飲料可能な河川水の割合は39%から60%に増えた。エネルギー消費に占める石炭の比率も10%以上低下した。

一方、習近平政権の発足と歩調を合わせるようにデジタル経済化が急速に進んだ。ミレニアム最後の年に創業したアリババ、騰訊、百度といったテック企業は2010年ごろからテイクオフし、スマホの急速な普及と相俟って爆発的

な成長を遂げた。習政権の下で実施された重厚長大産業を対象とした「三つの過剰」是正策により、鉄鋼、石炭、タイヤ、セメントといった在来産業が淘汰されたものの、これらテック企業が余剰人員を吸収したばかりでなく、経済成長そのものをけん引していった。この結果、習政権最初の10年間で、中国のGDPは60%拡大し、1人当たりGDPは倍増した。そして、2021年には貧困

(年収4千元以下)撲滅が宣言された。

しかし、30年に及ぶ改革開放政策の下で蓄積された問題がわずか10年で解決されるはずもない。GDPの3分の1弱を占める不動産開発とその関連産業の巨額の債務問題とそれを背景とした金融システムリスク、少子高齢化の進展に加え、産業構造の高度化を阻害しかねない欧米、とくに米国の強烈な危機感と対抗意識という新たな課題も生まれている。また、2022年2月に発生したロシアによるウクライナ全面侵攻、そして2023年10月に起こったイスラエル・ハマス戦争は、いわゆるグローバルサウスの「大覚醒」と相俟って戦後の

国際秩序を大きく変えようとしている。変革の目になり得るのが「一帯一路構想」を梃子にグローバルな経済関係を拡充している中国である。本稿では、これらの事象について①ポストコロナの経済状況、②少子高齢化と産業の高度化、③中米およびグローバルサウスとの関係について考察してみたい。

## 一 ポストコロナの中国経済

### ■ 中小零細企業が受けた打撃

2023年1月、中国政府はゼロコロナ政策を全面解除した。2021年夏に南京で発生したデルタ株感染者の重症化リスクの高さから、中国政府は、厳格な検査と隔離措置、そして感染者発生の場合は、当該地区あるいは全市を対象としたロックダウンを実施してきた。経済活動を厳しく制限されてきたことから、ゼロコロナ政策解除により中国経済の大きなリバウンドが期待された。しかし、目に見える経済回復は春節までであり、以後、回復はいまひとつ力強さに欠ける状態が続いている。2023年1-10月の消費の伸び

は6・9%、工業生産額は4・1%、サービス生産が7・1%、固定資産投資はわずか2・9%、民間固定資産投資はマイナス0・5%と冴えない。1―3季のGDP成長率は5・2%であり、2023年の目標成長率はほぼ達成できると見込みではある。

この理由は三つあると思う。まず、中国の雇用の80%、企業数では90%を占める中小零細企業が、ゼロコロナ政策下で深刻な打撃を受けたことである。政府はゼロコロナ政策に伴う企業支援策として、増値税の減免、輸出増値税の即日還付、企業負担社会保険料の半減、金融機関による資金繰り支援といった措置を実施したが、小売業や飲食業が6割を占める零細企業の倒産や廃業を抑止することはできなかったようだ。ゼロコロナ政策期間中、10%以上が廃業に追い込まれ、農民工を主体とする従業員の賃金は平均3割以上減少したとも言われる。中国の中小零細企業は平均寿命が5年、飲食業に至っては3年にすぎないと言われる。厳しい競争が背景にあるわけだが、さすがにゼロ

コロナ政策のダメージからの立ち直りには一定の時間がかかると言わざるを得ない。次に、消費の回復が芳しくない。確かに消費そのものは伸びているものの、中身を見ると、耐久消費財では自動車以外の伸びはもう一つである。家電の売り上げはほぼ横ばい。売れているのは、日用品であり、宝飾品などは前年割れの状態が続いている。飲食の伸びは2桁だが、伸びているのは客単価が30元程度の「小吃」屋である。ゼロコロナ政策の下で収入が低下した消費者は、依然節約モードから脱し切れていないようだ。2023年15回目を迎えた「双十一」バーゲンも、前年をわずかに上回ったにすぎない。

### ■氷河期の不動産業界

そしてなんとといっても不動産市況が冷え切っていることだ。政府は2017年から、市場の過熱を抑え込み、開発業者の野放図な借入れを抑制するため、「住房不炒（住宅は投機の対象にあらず）」のスローガンを打ち出し、2019年からは「三条紅線」と呼ばれる不動産開発業者の資金調達に関わる

財務規制を実施した。加えて、金融機関に対して貸し出し総量規制を指示した。この結果、多くの不動産開発業者が資金繰り難に陥り、建設工事がストップするいわゆる「停工」事案が続出した。最大手だった恒大集団は実質破綻に追い込まれた。優良企業と言われていた大手の碧桂园も2023年8月社債償還不能に陥った。

不動産開発投資は2023年1―9月でマイナス9・1%であり、住宅販売面積は同じくマイナス7・5%である。中国の住宅販売の9割は竣工前に契約し購入資金を払い込む格好になっているが、開発業者の資金繰りに懸念を持つ購入者が一斉に買い控えに走った。このため、価格の下落も目立つようになつた。2023年の新築住宅価格の下落は10%前後に及ぶと言われるが、地方の中小都市の下落幅はそれを上回っている。中古住宅の価格も軟調が続いている。住宅ローンを抱える購入者にとっては、資産効果が徐々に剝げ落ちているわけで、これが節約志向にもつながっている。

また、不動産開発業者の経営難や破綻により、従業員のリストラも相次いでいる。業界全体では1割以上が解雇されたという。恒大集団は実に8割の従業員が失職した。現場の建設労働者の失業は300万人を超える。建設資材メーカーも売掛金が回収できず連鎖倒産に追い込まれるケースも出ている。

不動産開発業者向け融資残高はGDPの10%に上る。相次ぐ債務不履行は、銀行経営も直撃しかねず、金融システムリスクを惹起する懸念も高まった。このため、政府の景気対策は、不動産業界に焦点を絞ったものとなっている。

■「昨日の日本」にはならない

左記の状況が90年代の日本のバブル崩壊とその後のバランスシート不況、ひいては失われた30年につながってゆくのではないかとの指摘も出ているようだ。確かに状況は楽観を許さない。しかも中国の不動産開発業界全体が抱える債務はあまりに巨額であり、かつての個々の開発物件の権利関係や許認可関係も相当に入り組んでいるので、一刀両断かつ速攻での解決は不可能だ。実

際、どこからどう手をつけるのが良いか、未だに模索の段階にあると言える。まさに「走一步看一步（一歩進んで様子をみる）」という状態にある。

政府はこの問題に四方向から取り組んでいる。まず、需要喚起策がとられた。不動産投機抑制のために相次いで導入された不動産購入規制は2022年以降続々と解除されている。住宅ローン金利も引き下げられた。住宅購入に際して要求される頭金比率も引き下げられた。また物件購入時に組んだ住宅ローンの元利返済を引き渡し完了まで猶予するという施策も実施されるようになっていく。

次に「保交楼（確実な物件引き渡し）」が加速されている。購入者の信頼回復のために、最優先とされる課題である。資金繰り難のために中断されていた物件を地方政府が出資する管理会社が接収し開発業者の資産を処分することによって建設資金を確保し竣工を図る方法と、比較的経営余力のある業者に対しては新たに建設資金を融資するなどして竣工を促す方法があるが、これにより、2

022年7月から23年10月にかけて約300万戸が竣工・引き渡し完了となった。物件の竣工前に販売することを禁止するということも検討された。

第三に、不動産開発業者向け融資規制が緩和された。2022年11月に「金融十六条」が発令され、開発資金の新規融資や借り換え資金の融資、あるいは借り換え目的の社債発行が一部認められるようになった。2023年中にはその対象がさらに拡大されており、大手50社の新規資金調達が可能となっている。

最後に、事業者の責任追及と制度改革が行われている。恒大集団の創業者許家印氏はすでに拘束された。過度な資金調達による「野蛮成長」を容認・後押ししてきた監査法人やコンサルティング業界に対する規制も強化された。2023年3月、財政部は国際四大会計事務所の一つに3か月の営業停止と1200万円の罰金という処分を課したが、これもその一環だろう。企業の海外株式市場での上場を中国政府の許認可なしで可能とするVIEスキーム

(租税回避国に変動持分事業体を設立し、それをニューヨーク株式市場で上場させる)についても規制が強化されている。

### ■金融システムリスクを回避する

不動産不況の影響は消費に留まらな  
い。地方政府の土地使用権売却収入は  
2022年だけで20%以上減少した。  
財政難に陥る省・市も出てきている。  
地方政府の資金調達機関が抱える負債  
も見逃せない。さらには、ノンバンク  
による不動産貸し出しの焦げ付きも投  
資家の不安を高めかねないリスクを孕  
んでいる。

党・政府は2023年3月の全人代  
で党中央直属の組織として中央金融委  
員会を設置した。トップは李強総理で  
ある。また、11月には、中国銀行業監  
督管理委員会と中国証券監督管理委員  
会を統括する組織として国家金融監督  
管理総局が設立された。人員は910  
名という大所帯である。この強力な組  
織が金融リスクに目を光らせる。

地方政府の財政難については202  
3年に1兆2千億元の地方特殊債券発

行が認められた。発行額が多いのは、  
雲南省、貴州省、内蒙古自治区、河南  
省といった不動産不況の影響を強く受  
けている省である。また、国家金融監  
督管理総局は、財政難に陥った省・市  
に資産管理の専門家を派遣し、手持ち  
資産の査定と売却の指導・支援を開始  
している。

金融機関の不良債権比率は、不動産  
関連のものが増加傾向にあるものの、  
全体として見ればこの5年間でわずか  
ながら低下している。2022年末時  
点で見れば1・67%で0・1%ほど低  
下している。この10年間で処理した不  
良債権総額は16兆元に上る。また、主  
要20行の自己資本比率も10%を超えて  
おり、今回の不動産不況が直ちに金融  
システムリスクにつながる可能性  
は低い。しかし、地方の中小金融機関  
の経営状態は楽観を許さない。金融監  
督管理体制の強化により水も漏らさぬ  
リスク管理が行われている。  
不動産業界の巨大な不良債権問題が  
一朝一夕に解決するとは思われない。  
しかし、政府はあらゆる政策を動員す

ることにより問題解決に取り組んでい  
る。その効果はじわじわと現れてくる  
はずだ。また、3億人あまりの農民工  
の住宅需要は根強い。彼らが住む地域  
は「城中村」と称されるがその再開発  
も開始されている。老朽化しつつある  
住宅の改修・改装・建て替え需要も今  
後出てくるはずである。

## 二 少子高齢化対策と産業の高 度化

### ■婚姻件数低下に歯止めがかかる

2022年、中国の出生者数が初め  
て死者数を下回った。出生率低下傾向  
はそれ以前から見られており、すでに  
2016年には一人っ子政策が廃止さ  
れており、現在では3人目の出産が奨  
励されているものの、30年以上続いた  
一人っ子政策の影響は社会に深く浸透  
しているし、ましてやコロナ禍による  
生活の先行き不安や、不動産不況の中  
で、いかに政府が出産を奨励し、子育  
て助成金を拡充しようとするもう人口  
減に歯止めがかかるわけではない。

経済予測の中で最も正確であり早期



の対策を打つことができるのが人口動態である。中国の場合、長期的な視野に基づき、この問題に取り組んできた。

まず、少子化対策から見ると、出産祝い金の支給、2人目以上の子女に対する3歳までの育児支援金の支給、育休期間の延長といった策が地方政府レベルで相次いで打ち出された。国レベルでは、「996（朝の9時から夜の9時まで週6日勤務）」は違法とされた。さらに子女の教育費用負担を軽減するため、塾産業は原則禁止とされた。一流大学の入試合格を請け負うなど親の弱みに付け込み、高額の授業料を要求する悪質な塾が多かったという事情もある。大都市では「ゆとり教育」や情操教育が重視されるようになった。

次に高齢化対策は、「90・7・3（高齢者の9割が自活でき、7%が介護支援必要者、3%が完全介護必要者）」をベースに、党機構の末端組織である社区が主体となって、高齢者の見守り、食事提供サービスが始まった。成都市は、「15分圏構想」を打ち出し、社区から徒歩15分以内に、公園、コンビニ、理髪店など生活に必要な施設を整備する計画を進めている。これを支援するため、民生部は、従来の「全国老齡工作委员会弁公室」を「老齡工作司」に格上げしている。また、退職年齡の引き上げも検討されている。現在、中国の退職年齡は男性が60歳、非管理職女性が50歳（管理職は55歳）だが、これを今後1年ずつ引き上げていくことが検討されている。

さらに、都市部の労働力を確保するために、農村部から都市部への人口移動も促進されている。そのために、低価格の住宅「保障房」の整備も進められている。これは不動産不況対策にもなっている。中国の人口は純減しているものの、広西、寧夏、海南など8省では純増が続いている。農村戸籍から都市戸籍への転換も従来に比べ簡単になりつつある。また、国民年金の加入者は10億人を超えた。ただ、これだけでは老後の生活費を十分に賄えないことから、企業年金の拡充に加え、個人年金基金商品の開発も進められるようになっていく。個人年金加入者は4千万人に達し、運用金額は1千億元を超えた。

これらの対策が効果を発揮するには一定の時間がかかると思われるが、早速目立った動きが出てきている。2023年1-9月の婚姻件数が約600万件に達した。通年では700万件を超える見込みである。婚姻件数は2013年に1347万件と過去最高になった後、減少傾向を続け、2022年は683万件まで落ち込んだ。コロナ禍の反動で、一時的との見方もできるかもしれないが、さまざまな対策が徐々に効果を上げていることの証左ではないだろうか。

### ■生産性を上げる

少子高齢化の進行に対応するため、政府が力を入れているもう一つの分野が生産性の向上である。中国の労働生産性は日・韓の3分の1程度である。向上の余地は大きい。このため、「以機換人（機械をもって人のかわりとする）」のスローガンの下、生産や物流現場での自動化が急速に進んでいる。産業用ロボットの導入台数は2012年はわずか6千台だったが、21年には27万台へと急増している。

2010年代から急速に経済のデジタル化が進行する中、IoT、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、AIを融合した新たなシステムの構築が進められている。5G通信の普及がこれを後押ししている。中国の5G基地局数は2022年で300万基を超えた。世界最大の規模である。また、自前開発の衛星「北斗」の運用基数は25となり、地球をほぼ網羅するようになっていく。

中国のEV生産台数は世界の約6割を占め、これに使用される電池の分野でも、原材料のリチウムやコバルトの採掘、精錬、加工、開発、製造、組み立てまでのサプライチェーンにおいて中国企業は圧倒的なシェアを持っている。日米欧がEV化にもたつく中、中国製EVの輸出も急速に増加しており、2023年の自動車輸出は400万台を超え、日本を抜いて世界最大の規模になっている。

デジタル技術の融合が最も進んでいるのがEVだろう。最終目的は自動運転技術の確立である。EV化の進行により、自動車産業はモビリティサービスへと転換しつつあるが、むしろ「動くスマホ」

と見るべきではないだろうか。そして、スマホの急速な普及によって経済のデジタル化をいち早く進めた中国は、技術の融合により、さまざまな分野での利便性と生産性の向上を実現しようとしている。

### ■若者の就職難

さまざまな課題への取り組みの中、その割を食っているのが若者ではないだろうか。国家統計局は2023年の7月以降、16〜24歳の失業率の公表を停止している。5月の失業率が21%を超える過去最悪の事態となったという事情が背景にある。大卒者が年間100万人のペースで増加している一方、経済産業界は、競争激化に対応すべく即戦力を求めていること、人文科学系よりも理系の人材の需要が高いことなどから、需給のミスマッチが拡大しているという事情もある。大卒者数は、この20年間で9倍に増加し、23年は1100万人となった。

就職できたとしても、企業の中では厳しい競争が控えている。中国企業の多くが「末位淘汰」を導入している。人事考課が下位10%である場合、退職を勧告する制度である。そのため、数年程度で転

職を余儀なくされるケースが少なくない。安定を求める就活生は、公務員を目指そうとするが、国家公務員の試験の倍率は70倍を超える狭き門である。このため、大学を卒業せず、修士課程に進む者、海外留学する者が増えつつある一方、アルバイトなどで食いつなぐ者も増えている。21〜30歳までの年齢層の3割以上がアルバイトであるという統計もある。大卒者の企業就職率は2021年には50%台まで低下している。

少子高齢化は経済発展の足を引っ張りかねない深刻な課題であるものの、政府は長期的視野に立った対策を講じている。一方で、若者の就業に対しては、今のところ有効な手立てはないようだ。若者が早々と人生を投げることにならないような対策が必要になっている。

## 三 中米関係とグローバルサウスの覚醒

### ■中国が米国に要求する14か条

トランプ前政権が対中貿易赤字を是正すべく中国製品に対する輸入関税を20%に引き上げて以来、米国と中国の

経済対立は激化し、バイデン政権に代わって以降、その傾向はさらに強まっているように見える。バイデン政権は2021年の半導体および科学技術法において中国に対する先端的半導体およびその製造技術の輸出規制に踏み切り、22年のインフレ抑制法においては、クリーンエネルギー産業に対する助成金支出の対象から中国企業を除外した。また、台湾に対する軍事支援や、インド太平洋経済的枠組みなど、同盟国を糾合した対中包囲網の形成も試みられている。しかし、世界第2位の経済規模を持ち、国際貿易の20%近いシェア、家電製品については50%以上の生産シェア、アップルのスマホ生産のほとんどを請け負う中国とのデカップリングは、現実的には極めて困難である。このため、バイデン政権は、限られた分野を高い塀で守るといった戦術に転換した。

このようなバイデン政権の対中政策に対し、中国政府は14か条の要求を突き付けている。すなわち、3つの原則、6つの「不」、5つの「無意(意図しない)」である。3つの原則とは、①相互尊重、②平和共存、③ウィンウィン実現の協力。6つの「不」は、①米国は中国の体制変更を求めない、②米国は中国に対し「新冷戦」を仕掛けない、③米国は自国の同盟関係を強化して中国と対決しない、④米国は台湾独立勢力を支援しない、⑤米国は大陸と台湾を分割しない、⑥米国は台湾を利用して中国封じ込めを図らない、⑦米国は中国との紛争を引き起こすことを意図しない、⑧中国の経済発展を阻害させない、⑨中国の科学技術発展を阻害しない、⑩中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、⑪国際社会で中国包囲網の形成を意図しない、⑫中国の科学技術発展を阻害しない、⑬中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、⑭中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、⑮中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、⑯中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、⑰中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、⑱中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、⑲中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、⑳中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㉑中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㉒中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㉓中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㉔中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㉕中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㉖中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㉗中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㉘中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㉙中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㉚中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㉛中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㉜中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㉝中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㉞中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㉟中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㊱中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㊲中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㊳中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㊴中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㊵中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㊶中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㊷中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㊸中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㊹中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㊺中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㊻中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㊼中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㊽中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㊾中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㊿中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、

このように、バイデン政権は、限られた分野を高い塀で守るといった戦術に転換した。このようなバイデン政権の対中政策に対し、中国政府は14か条の要求を突き付けている。すなわち、3つの原則、6つの「不」、5つの「無意(意図しない)」である。3つの原則とは、①相互尊重、②平和共存、③ウィンウィン実現の協力。6つの「不」は、①米国は中国の体制変更を求めない、②米国は中国に対し「新冷戦」を仕掛けない、③米国は自国の同盟関係を強化して中国と対決しない、④米国は台湾独立勢力を支援しない、⑤米国は大陸と台湾を分割しない、⑥米国は台湾を利用して中国封じ込めを図らない、⑦米国は中国との紛争を引き起こすことを意図しない、⑧中国の経済発展を阻害させない、⑨中国の科学技術発展を阻害しない、⑩中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、⑪国際社会で中国包囲網の形成を意図しない、⑫中国の科学技術発展を阻害しない、⑬中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、⑭中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、⑮中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、⑯中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、⑰中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、⑱中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、⑲中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、⑳中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㉑中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㉒中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㉓中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㉔中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㉕中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㉖中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㉗中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㉘中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㉙中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㉚中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㉛中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㉜中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㉝中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㉞中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㉟中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㊱中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㊲中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㊳中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㊴中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㊵中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㊶中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㊷中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㊸中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㊹中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㊺中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㊻中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㊼中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㊽中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㊾中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、㊿中国の科学技術発展を阻害することを意図しない、

また、イスラエル建国にまつわる英仏の植民地政策も、パレスチナ問題の遠因としてやり玉に挙げられるようになってきている。とくに、植民地支配の経験を持つグローバルサウス諸国にとって、これは他人事ではない。

グローバルサウスは、コロナ禍の中、深刻な経済苦境に陥ったばかりでなく、ワクチン獲得においても欧米諸国から等閑視された。さらに、コロナ禍からの回復過程で発生したインフレと、それに伴う欧米諸国の金利引き上げにより、ドルやユーロ建ての対外債務返済負担も重くのしかかっている。

グローバルサウスは、世界の人口の85%、GDPの50%を占める。ウクライナ戦争に端を発する対口経済制裁措置に参加しない国は35か国に上る。

### ■ 一带一路構想の功罪

2023年、一带一路構想は10年目の節目を迎えた。これに参加する国は150か国を超えた。また、同年南アフリカで開催されたBRICSサミットでは、サウジアラビア、エジプト、エチオピア、アルゼンチンの新規加盟が決

まった。かつての発展途上国は、グローバルサウスの名の下に新たな国際的勢力として台頭しつつある。その重心にあるのが中国である。決済通貨としての人民元の利用は23年までの3年間で1%から5%近くまで上昇した。IMFの議決権についても中国は現行の6%から、より経済的な実力に近い2桁まで拡大する動きも本格化しつつある。戦後70年続いた米国主導の国際秩序は今や、大きく変貌しつつある。中国が一带一路構想のために行った投融资は1兆ドルに上る。そのうち2割程度が不良債権化していると言われる。一方、今世紀に入ってから米国が費消した対外軍事費は80兆ドルに及び、これによる死者数は90万人に上ると言われる。中国脅威論が喧伝されるが、これが一つの現実である。

### おわりに

中国の「力による現状変更」を批判する声は小さくない。しかし、この批判は、これを声高に唱える国に跳ね返ってくるものであることも忘れてはならない。

親と隣国は選べない。一衣帯水の隣国である中国は世界第2位の経済大国であり、世界最大の市場と生産力を有する。一方、まだまだ貧困層が多い中国は発展途上国としての成長の糊代を残している。衰退途上にあると言われる日本は、この中国と今後どう向き合っていくのか。何よりも必要なことは、対話と交流を通じ、相互理解を深めることだと思う。そのためには、知力と情報力の拡充もまた不可欠である。巨大な隣国を等身大で理解することは容易ではない。しかし、だからこそ、普段の対話と交流を継続してゆかなければならない。

(2023年11月2日・公開講演会)

### 筆者略歴(ゆうき・たかし)

福島県郡山市出身。一橋大学経済学部卒業。1979年日本長期信用銀行(株)勤務。1999年ダイキン工業(株)勤務。2013年から荒井商事顧問。2021年から多摩大学経営情報学部客員教授として中国経済、ユーラシア論を講じる。

# ポスト習近平の展望

## —— 和平演変を阻止する思想を遺して引退必至

横浜市立大学名誉教授 矢吹 晋（会員）

2022年秋に開かれた第20回党大会は、3期習近平体制のスタートを承認したが、これは①習近平路線の継続決定大会であるとともに、②ポスト習

近平体制構築の事実上のスタートでもあった。20期2中全会における憲法改正提案は指導部の任期廃止を決定したこと、これを習近平終身制と誤解する論評が日本や西側メディアを席捲し、その誤解は現在も続いている。しかしながら、これは中国共産党百年の挫折と成功の経験を学習しない者たちの素人評論にすぎないことは、2023年暮れに至るさまざまな動向から明

らかになりつつある。党大会は「新時代の、中国的特色をもつ社会主義」建設を習近平路線として採択した（矢吹稿、『善隣』2023年1・2月合併号）。

この党大会は事実上「習近平思想」の確立宣言であった。その内容をめぐって、いくつかの解釈が行われているが、その核心を一言でいえば「和平演変」を阻止し、中国的社会主義を堅持する路線にほかならない。

毛沢東の極左路線を軌道修正する任務を担った鄧小平は、何よりもまず「貧しい社会主義」を批判して、生産力の発展に努めた。白猫黒猫、ネズミを捕

るのが良い猫だ。資本主義的方法であれ、社会主義的方法であれ、その方法を問うなかれ。生産力を拡大できる方法こそが、いま中国に必要な——これが鄧小平の進めた改革開放路線の核心であった。これは中国国内でも、国際的にも大いに歓迎され、目覚ましい成果を上げて、中国は世界第2の経済大国に躍進した。

鄧小平路線の成功は、生産力の躍進に関する限り明らかである。しかしながら、その裏に潜んでいたのは、汚職であり、幹部の腐敗であった。その腐敗は解放軍の制服組のトップ、すなわ

ち郭伯雄副主席、徐才厚副主席にまで及んでいた。それゆえ、胡錦濤の後を襲って党のトップに就任した習近平の課題は、「トラもハエも叩く」汚職幹部の追放であった。当然のことだが、汚職幹部の追放は即習近平の権力基盤を固めることに帰結した。

この潮流をより大きな背景でとらえると、鄧小平時代には生産力の発展を一面的に追求することになり、社会主義的生産関係が行方不明になった。鄧小平自身はこの問題を承知しており、「共同富裕」の4文字でこれを語っていたが、実際にはこれに取り組む時間はなく、「先富論」、すなわち「先に豊かになる」政策のみが推進され、腐敗の土壌となった。

鄧小平時代の成果と欠点を、以上のように理解するならば、後継者・習近平の課題はおのずから明らかだ。「共同富裕」という社会主義の目標を高く掲げて、その反面教師として、汚職幹部、腐敗幹部を追放する作戦だ。この作戦は、同時に直ちに習近平の権力基盤を固めることにもつながった。

習近平の1期、2期時代の政治局陣容は、胡錦濤時代から引き継いだものであり、習近平は自らの社会主義思想を打ち出すうえで限界を痛感していた。3期習近平体制によってようやく、彼は自前の人事を配置できた。これが表1の7名および表2の17名、都合24名からなる中央政治局のメンバーである。

これらの政治局メンバーは、5年後、すなわち2027年第21回党大会が開かれるときには、表1、2のように、それぞれ5歳加算される。習近平は74歳になるから、慣例からして引退必至であろう。2022年の20回大会では例外的に慣例が破られたが、共産党の「七上八下（67歳以下なら留任、68歳以上なら退任）」は恐らく内規として復活せざるを得ないと見られるので、政治局常務委員7名のうち、丁薛祥65歳を除く6名は、引退必至である。とすれば、常務委員会に留任する唯一の指導者丁薛祥が総書記に昇格し、ポスト習近平期の集団指導体制の中核の指導者に選ばれるであろう。習近平自身は、現役の指導部から引退して、中央軍事

表1 政治局常務委員7名（年齢は2027年時）

氏名	生年月	歳	原籍	大学	前職	現職
① 習近平	1953.6	74	陝西富平	清華大学	総書記、軍委主席、国家主席	総書記、軍委主席、国家主席
② 李強	1959.7	68	浙江瑞安	中央党校研究生	上海市党委書記	総理
③ 趙楽際	1957.3	70	陝西西安	中央党校研究生	紀律検査委書記	全人代委員長
④ 王滬寧	1955.10	72	山東萊州	復旦大学国際政治系	中央全面深化改革委員会弁公室主任	政協主席
⑤ 蔡奇	1955.12	72	福建尤溪	福建師範大学	北京市党委書記	中央書記処常務書記
⑥ 丁薛祥	1962.9	65	江蘇南通	復旦大学管理学院	中央弁公庁主任	常務副総理
⑦ 李希	1956.10	71	甘肅両当	西北師範学院	広東省党委書記	紀律検査委書記

委員会主席のポストのみを保留することになる。このように、軍事委員会主席のポストのみを保持し、他のポストを後継者にすべて譲るスタイルは、鄧小平の引退スタイルにほかならない。

この場合、常務委員会のポストは6つが空席になる。これらの空席を埋めるのは、政治局委員たちであり、表2に見当たらない者がダークホースとして現れることは、党の慣例が許さない。現在の政治局委員のうち、「七上八下」の慣例に従って、政治局常務委員に昇格する可能性を持つのは、⑨陳文清、⑩陳敏爾、⑪劉国中、⑫尹力、⑬袁家軍、⑭李書磊、⑮張国清、⑯李幹傑、⑰陳吉寧の9名である。年齢基準からして昇格可能な9名のうち、ポストは6つの椅子取りゲームになる。政治局常務委員は、7名の任務分担とその序列が明確に定められている。それゆえ、常務委員への昇格に際しては、序列何位か、どのポストに就任するか、も条件となる。この文脈では、従来歴任してきたポストの専門性も重視される。たとえば、反スパイ対策がとりわけ重

表2 政治局委員17名（2027年時の年齢順）

氏名	生年月	歳	原籍	大学	前職	現職
①張又俠	1950.7	77	陝西渭南	軍事学院	中央軍事委員会副主席、陸軍上将	中央軍事委員会副主席、陸軍上将
②王毅	1953.10	74	北京	北京第二外国語学院	國務委員、外交部長	國務委員外交部長
③何立峰	1955.2	72	広東興寧	廈門大学	国家發展和改革委員会党組書記	国家發展和改革委員会党組書記
④李鴻忠	1956.8	71	山東昌樂	吉林大学歴史系	天津市党委書記	天津市党委書記
⑤石泰峰	1956.9	71	山西榆社	北京大学法律系	中国社会科学院院長	中国社会科学院院長
⑥黄坤明	1956.11	71	福建上杭	清華大学公共管理学院	中央宣传部部長	広東省党委書記
⑦何衛東	1957.5	70	江蘇東台	中央党校大学	军委副主席、陸軍上将	军委副主席、陸軍上将
⑧馬興瑞	1959.10	68	山東鄆城	ハルピン工業大学	新疆ウイグル自治区党委書記	新疆ウイグル自治区党委書記
以下68歳未満で昇格可能						
⑨陳文清	1960.1	67	四川仁寿	西南政法学院法律系	中央書記処書記	国家安全部部長
⑩陳敏爾	1960.9	67	浙江諸暨	中央党校研究生	重慶市党委書記	天津市党委書記
⑪劉国中	1962.7	65	黒竜江望奎	ハルピン工業大学	陝西省党委書記	陝西省党委書記
⑫尹力	1962.8	65	山東臨邑	ロシア医学科学院	福建省党委書記	北京市党委書記
⑬袁家軍	1962.9	65	吉林通化	航空航天部第五研究院	浙江省党委書記	重慶市党委書記
⑭李書磊	1964.1	63	河南原陽	北京大学中文系	中央宣传部副部長	中央宣传部部長
⑮張国清	1964.8	63	河南羅山	清華大学経済管理学院	遼寧省党委書記	遼寧省党委書記
⑯李幹傑	1964.11	63	湖南長沙	清華大学	中央書記処書記	山東省党委書記
⑰陳吉寧	1965.2	62	吉林梨樹	英ロイアルポリテク学院	北京市党委副書記	上海市党委書記

視されていることからして、国务院国家安全部長を歴任した陳文清は、この分野の専門家として昇格有望、中央宣傳部を率いてきた李書磊はやはり文書起草の専門家である。かつて王滬寧が果たした役割だが、イデオロギーを文書として記録する役目は文に秀でた者の独壇場だ。陳敏爾は貴州省、重慶市、天津市の党委書記を歴任して行政経験が豊富なので、有力な総理候補である。劉国中副総理と張国清副総理は、副総理留任のまま常務委員に昇格するか、他のポストに転ずる可能性がある。北京市党委書記を務める尹力と上海市党委書記を務める陳吉寧は行政経験を買われて他のポストに転ずる。重慶市党委書記を務める袁家軍と山東省党委書記を務める李幹傑も、大市、大省を治めた行政経験を評価されることになる。

実際に人事が決定されるのは、2027年秋だから、2024～2027年の統治に大きな波乱がなければ、という条件付きの人事予想にすぎない。通常ならば2023年中に行われて当然の20期3中全会が延びているのは、この会議が事実上21回党大会の準備の始まりを意味するためであり、そこで米中関係の処理等大問題の解決方針未定のため遅延している、と私は観測している。それは、いうまでもなく秦剛外相解任、李尚福国防相解任の背後に潜む大問題だ。3期習近平体制の国务院人事は2023年3月の全人代で決定されたが、その3～4か月後、へ中米2+2の対話を担当する外相、国防相が更迭される異変が発生した。外相は前任の王毅が出戻りで、再度就任したが、国防相に至っては2023年末に至ってようやく前海軍司令官董軍の国防相就任が全人代常務委員会で決定され、2024年3月の全人代で承認される運びとなった。外相と国防相の相次ぐ更迭はきわめて異常な事態だ（その原因は、後述のロケット部隊の機密漏洩の管理責任以外には考えられない。あたかも個人的スキャンダルのような情報が繰り返しリークされているのは、多分真相隠蔽と時間稼ぎのためだ）。

閣僚更迭だけではない。両者の解任と相前後してロケット軍李玉超司令官および王家勝政治委員が解任され、海軍から王厚斌が司令官に、空軍から徐西盛が政治委員に任命された。この後任人事がロケット軍内部からの昇格ではなく、他の軍種から派遣された事実とは、ロケット軍出身者によって新体制が再編成されるまでのツナギにすぎないことは、容易に想定される。ロケット部隊に一体何が起こったのか。その秘密の一端を示唆するのは、旧臘29日に発表された全人代第14期第2号公告だ。

中央軍委聯合參謀部軍人代表大会は、張振中の第14期全人代代表の職務を罷免する決定を行った。中央軍委裝備發展部軍人代表大会は張育林、饒文敏の第14期全人代代表の職務を罷免する決定を行った。海軍軍人代表大会は鞠新春の第14期全人代代表の職務を罷免する決定を行った。空軍軍人代表大会は丁来杭の第14期全人代代表の職務を罷免する決定を行った。ロケット軍軍人代表大会は呂宏、李玉超、李伝広、周亜寧の第14期全人代代表の職務を罷免する決定を行った。



罷免を決定した所属機関と罷免者を整理すると、以下の通りである。

①張振中（聯合参謀部副参謀長・中将）  
 ②張育林（国防科学技术大学校長・中将）、饒文敏（装備発展部副部長・少将）  
 ③鞠新春（南部戦区海軍司令員・海軍中将）  
 ④丁来杭（前空軍司令員・空軍上将）  
 ⑤呂宏（ロケット軍軍人代表大会）  
 ⑥李玉超（ロケット装備部部长・少将）  
 ⑦李伝広（ロケット軍現司令員・上将）  
 ⑧周亜寧（ロケット軍副司令員・中将）  
 ⑨ト軍元司令員・上将）  
 ⑩全人代常務委員会ほか兼職決定機関。

この発表を行った全人代公告は、解放軍各軍種（海軍、空軍、ロケット軍、装備発展部、聯合参謀部）から全人代の代表として選出された「人民代表」（日本の国会議員に似る）について、そのポストから解任したものであり、これに先立って、それぞれの各軍種において、罷免理由すなわち罪状が詳細に検討されたはずである。しかしなが

ら、その具体的な内容は軍事機密であり、当分の間公表されない可能性が強い。それゆえ、機密漏洩事件の核心は、被処分者の所属機関等から推測される以上の事柄は、闇に包まれている。

今回の公告から推測できるのは、第一に、ロケット軍の前任司令員周亜寧上将と現任司令員李玉超上将、副司令員李伝広中将以下、呂宏少将（ロケット軍装備部部长）、参謀部の張振中中将（前ロケット軍副司令員）など9名中5名がロケット軍所属であることか

らして、ロケット軍に関わる機密漏洩事件であることが容易に推測される。第二に、饒文敏少将（装備発展部副部長）および呂宏少将（ロケット軍装備部部长）、そして鞠新春海軍中将（南海艦隊装備部部长）の3名がいずれも装備発展部に関わることからして、この部門の装備発注に関わる汚職問題が想定されよう。第三に、丁来杭前空軍司令員（全人代常務委員や華僑委員会副主任を務める大物軍人）が連座した理由は不明だ。

さて、この重大問題で異例の人事憶

測が進んでいる最中に米国CIAのバーンズ長官が秘密訪問した。CNNは次のように報じた。

——米中央情報局（CIA）のバーンズ長官が2023年5月、中国を訪問していたことが分かった。米当局者が6月2日、CNNに明らかにした。米国はここ1年で極度に緊張が高まった対中関係の仕切り直しを図っている。

この米当局者によると、①バーンズ長官は「中国側の安全保障担当者と会談し、情報機関ルートで意思疎通を続ける重要性を強調した」という。別の米当局者は今回の訪中について、外交上の任務ではなく、②情報機関同士の接触だったと説明した。ただ、バーンズ氏の訪中は、米国から中国との緊張緩和を模索するシグナルが繰り返し発せられる中で行われた。今年初めに偵察気球の事案が発生して以降、米中関係は対立を深め、グリーンケン国務長官が訪中の予定を延期する事態になっている。バーンズ氏の訪中については、英紙フィナンシャル・タイムズが最初に報じた。バーンズ氏が北京で協議した

具体的な情報の内容は不明。バーンズ

氏を含む米当局者はここ数か月、中国指導部が③ウクライナ情勢で殺傷兵器の供与を検討していることを示す情報があるとして、警告を発してきた。ただ、これまでのところ中国政府は支援を実行していない。米当局者は④中国による台湾奪取の可能性についても警告している。米国防総省の報道官によると、オースティン国防長官と中国の李尚福国防相は6月2日、シンガポールで「短い会話」を交わした。中国政府は米国からの正式会談の提案を拒否していた。

このCNN報道は実に意味深長だ。第一に、CIA長官による情報機関同士の接触が公開されるのが珍しい。第二に、偵察気球問題やウクライナ問題、台湾問題等は、メディアを通じて多数の報道が行われているから、あえてCIA長官が訪中するまでもあるまい。CIA長官の訪中という異例の出来事には、何らかの特別の任務があるのではないか。そこに外相と国防相という2人の更迭のカギが秘められている

のではないか。

米中関係をめぐる一連の大きな異変の因果関係を整理してみよう。

問題の焦点はロケット部隊であろう。ロケット部隊は元来「第二砲兵」の名で知られているが、習近平体制になって以来、ミサイル兵器の技術向上を踏まえて、ロケット部隊と改称され、台湾問題や広くアジア太平洋をにらむ中国のミサイル防衛で大きな役割を果たしてきた。いわば習近平の虎の子部隊なのだ。その虎の子に関わる極秘情報がロケット部隊司令部から、その縁戚関係者によって、米国の諜報機関に流れたのは、2022年秋らしい。これはまさに習近平が国内の反対派の抵抗を制して3期体制を確立した時期である。

この状況に合わせて、獲得した極秘情報をちらつかせる作戦を始めた。習近平は国内の権力闘争においては、李克強に代表される既存の抵抗勢力を抑えて、自前の習近平体制を構築することに成功した。しかしながら、思わぬ伏兵が身内にいて、解放軍の中でも最も重要な機密を米国諜報機関に売り渡

したというスキャンダルが与えた衝撃度は尋常ではなかったはずだ。

習近平は中国的特色をもつ社会主義の国作りにスタートした途端に、対米軍事・外交対決の土台を揺るがす危機に直面したことになる。外相の空席はベテラン王毅の再登場によってひとまず埋めたが、ロケット部隊の再編成には時間を要する。その再編成完成まで、中米2+2対話は見送るほかないし、いわんやこの対話相手として、中国の国防部長の職務権限は軽すぎる。米国のペンタゴン長官並みの実権をもつ人物を派遣されよ。これが米国の対話要求であった。それゆえ、①国内体制のロケット軍司令部再編成と、②対米軍事対話の再開という、2つの難問を抱えて、2023年後半の中国は、きり舞いさせられたごとくである。

これらの事情を踏まえて、国防相の後任決定も、2023年暮れまでずれ込んだ。この機密漏洩が習近平3期体制の出鼻を挫く重大問題であったことを、逆証明したのが、9月5日新華社のシンクタンク（国家高端智库）が公

開した報告書『米軍軍事覇権の根源、現実と危害』（原文《起底美国軍事覇権の根源、現実与危害》）である。

その序言には次のように書かれている。――

2021年8月30日、最後の米軍兵士を乗せた米軍輸送機がアフガニスタンのカブール国際空港から離陸し、史上最長の戦争を終結させた。統合参謀本部議長のミリーは、その直後に議会で、アフガニスタンでの戦争は米国にとって「戦略的敗北」に終わったと証言した。米軍の覇権的行動とその害毒は、国内外で再び強い疑念を引き起こした。2023年は、米国のイラク戦争から20周年にあたる。この戦争は、イラク・中東・世界、そして米国自体に多大なコストと広範囲にわたる結果をもたらした。米国の軍事覇権は、超軍事力で外国に強制的に干渉し、他国を支配し、支配する行動であり、一極世界と覇権秩序の追求と維持の中核的な柱である。

・冷戦の終結後、米中二極構造・米一極覇権が形成され、米国はやりたい放題。これまでのところ、軍事的覇権を維

持するために軍事的拡大に取り組んできた。・1776年の独立以来、240年以上の歴史の中で、米国はわずか20年だけ戦争をやっていない。世界史上最も好戦的な国である。・不完全な統計によると、1945年の第二次世界大戦の終わりから2001年まで、世界の153の地域で248の武力紛争があり、うち201紛争は8割は米国によって開始された。・米国は世界的な軍事的プレゼンスを持ち、現在、世界の少なくとも80か国に約750の軍事基地を持っている。国連加盟国193か国のうち、約175か国が米軍要員を駐留させている。2001年以降、米国は「テロ対策」の名の下に世界80か国以上で戦争と軍事作戦を開始し、直接的に38万7千人の民間人を含む約92万9千人が死亡し、約3800万人が避難または難民となった。軍事覇権を模索し維持する過程で、米国は常に「自然運命」論やアメリカ「例外主義」理論などの「帝国思想」に固執し、海の力の理論と覇権的安定の理論の助けを借りて覇権的行為を正当化してきた。頻繁に

戦争を開始し、熱心に介入し、絶対的な力と狭い利益に駆り立てられ、陸・海・空、さらには宇宙空間をあらゆる方向に支配し、いわゆる「米国の下での平和」を確立することを意図して、他の国々を執拗に支配してきた。・本報告書は、事実と数字を通じて米軍覇権のイデオロギー的ルーツをたどり、軍事覇権を維持・拡大するための米国の目的と手段を分析し、世界を危険にさらす米軍覇権の行為を暴露し、国際社会に米軍覇権の真の姿をさらに見せようとするものである――。

この序文から読み取れるように、米国はその国家の成り立ちからして好戦的軍事覇権国家だ。その本質は建国以来少しも変化していない。このような諸悪の凝固した帝国に対しては、いささかの幻想も抱いてはならぬ。報告書は全篇激しい弾劾の字句で満ちている。鄧小平時代の韜光養晦作戦を越えて、新たな中米関係を構築しようとした途端に大きな挫折を味わわれた中国指導部の悔しさは、怒り心頭であり、その無念を直截に示すように厳しい弾劾

の言辞が並ぶ。当面は臥薪嘗胆のほか、選択肢がない苦境を端的に示す米国軍事覇権の分析だ。

## 習近平・バイデンの「会晤」

修復の始まりは2023年11月16日のサンフランシスコにおける習近平・バイデンの「会晤」だ。通常は「会見」や「会談」の用語を用いる外交会談を「会晤」と位置付けた。これはたまたまサンフランシスコで冠婚葬祭のような会議があったので、主催国米国のメソッドをつぶさないように、単に「会った」の意だ。だから、共同記者会見もない。これが中国側の対米接触のスタンスを示す「会晤」の意味だ。とはいえ、この顔合わせに至るまでには、王毅外相・ブリンケン国務長官とのマルチ接触を含めて2〜3度、十数時間に及ぶ会談内容のすり合わせを経ている事実から分かるように、会談の意義を軽視しているわけではない。それどころか、マラソン会談にも似た細心の見解すり合わせを経て、合意できるものと当面は棚上げする事項との腑分けは、

十分に確認したうえで「会晤」であった。その前後に、長老格のキッシンジャーが訪中して、習近平と会見し、AI問題等、宇宙戦争における中米合意を先行させることも協議が進んでいた事実も見逃せない。

2023年12月27〜28日、北京では中央外事工作会议が開かれた。この会議には政治局常務委員7名が全員出席している。習近平はここで、中国の特色をもつ大国外交と人類運命共同体を語った。バイデンとの会晤および年末のこの外事会議を経て、習近平はようやく半年に及ぶ安全保障対話の立て直しに成功したように見える。

2023年を通じて日本メディアは中国の反スパイ法をめぐる中国駐在法人の危惧や経済活動阻害の懸念について大量の記事を書き立てた。反スパイ法の適用対象が十分に解説されているとは言い難いので、彼らが懸念するのは無理からぬところがある。しかしながら、中国で国務院国家安全部が前面に立ち、反スパイ法をテコとしてその

活動を活発化させ、愛国主義教育の事前活動に取り組んだ背後の事情を顧みると、反スパイ法で大騒ぎするのは、実は的を射た報道とは言い難い。

何よりも反スパイ法対策は、ロケット部隊の極秘情報を米国CIAに窃取された事実を踏まえて、これ以上の機密漏洩は許さないというキャンペーンなのだ。機密漏洩という原因があり、その対策として反スパイ法の改正がある。内外メディアは機密漏洩の重大さについて鈍感であり、取材能力を欠いており、その対応として行われてきた、キャンペーンのみを追いかけるので、中国は監視国家であり、その監視体制はますます強まり、経済交流が妨げられている、とする一面的な報道に陥った。原因を問わず、キャンペーンという結果だけを見ていては、何も見えない。

## 大川原化工機への違法捜査事件

2023年12月27日東京地裁は、大川原化工機への噴霧乾燥装置輸出に対する外為法違反捜査に対して、無罪判決を下し、「犯罪行為を行った企業と

いうレッテルを貼られ、名誉毀損による損害は計り知れない」と訴えた企業側の主張を全面的に認め、警視庁公安部の違法捜査や、これを支持した経産省の過ちを厳しく断罪した。安倍内閣

の末期に中国を敵視する風潮を盛り上げ、正常の輸出活動を軍事転用装置の違法輸出と誤認した過ちを犯し、これが司法判断で退けられたものだ。これは「法による支配」を繰り返し強調してきた日本政府が犯した違法事件であるが、中国における反スパイ法の恣意的な適用を連日書きまくる中国特派員たちは、この違法捜査には鈍感だ。

この一例が示唆するように、体制の異なる国家間の安全保障対話には、困難な問題が付随することが多い。単純な刑事事件の犯罪者引き渡しについては、諸国間で相互協議が進展しているが、21世紀世界で大きな問題は、国境を越えるビッグデータあるいは、IT情報の扱いだ。ビッグデータの所有権、管理権、利用権等々その知財権はかなり複雑であり、国際的な協議の基準作りは始まったばかりだ。AIロボット

の急速な発展により、この分野の知財権トラブル処理は、ますます大きな課題になっていく。

①泥棒（情報泥棒を含む）による失われた財産と②情報泥棒を捕らえる警官を養う費用とをハカリにかけて、得失を判断する算術は、中国古来の有名な政治哲学だ。これは多分、国情によって異なる計算になる。このような問題を自分のモノサシだけで判断し、安易に〈価値判断を共有する〉等々断言するのは、きわめて危険だ。いわんや〈情報泥棒〉の話になると、輸出入であれ、その他の経済情報であれ、膨大な情報の海で対外経済活動が行われているから、反スパイ法を拡大解釈するならば、重大な阻害要因となることは明らかだ。

このように見てくると、中国で行われている反スパイ法作戦は、確かに経済活動を阻害する恐れがあるし、愛国主義教育に至っては、排外主義に陥る恐れさえある。しかしながら、習近平路線が人類運命の共同体建設を目指す高邁な目標を掲げている以上、そして

米国流の1か国覇権体制を厳しく弾劾し、反面教師と位置付けている以上、中国の問題意識は明瞭であり、これを誤解してはならない。この目標に照らして慎重に具体的な政策が展開されるはずだ。大国の外交には特有の困難がつきまとう。大国となった中国の外交は当分、試行錯誤の中で、内外の民意を獲得しつつ、人類の運命共同体建設という大きな旗を掲げて、一步一步前進せざるを得ない。台湾有事なる亡霊に惑わされてはならない。資本主義の限界を止揚する中国社会主義の道は急ぐべからず、である。

1月13日に行われた台湾総統選で、与党・民進党の頼清徳が野党・国民党の侯友宜や台湾民衆党の柯文哲を破り、初当選した。台湾統一を掲げる大陸が圧力を強める中、後ろ盾となる米国との連携を深めた蔡英文路線は継承される。しかしながら、立法院選挙では野党系議員が与党勢力を上回るねじれ現象が生まれた。親米一辺倒にブレイキがかかり、台湾海峡の緊張は微妙なバランスに乗るであろう。

# 桜をめぐる作家たち

— 桜民俗史／成城学園の桜人・水上勉と大岡昇平

細川呉港（会員）

## ● 小林秀雄が播いた桜菌

人によって早い遅いはあるが、桜の花を心から美しいと思うようになるのは、やはり還暦を過ぎてからだ。美しいと思うだけでなく、いとおしいとさえ感じる。それは満開に咲いた桜も間もなく散ってしまうことを知っているからである。そして同じように自分の命も、もうあまり長くないことを悟る。人生に黄昏の季節が来たことを初めて自覚するのだ。

この悟りを迎えることによって、人は、今まで囚われてきた俗世間の出世

欲や、名誉欲、金銭欲などの邪心から解放される。桜によって目覚めさせられるのである。

仮にこれを「桜記念日」としよう。あるいは「桜花忌<sup>おうかき</sup>」と言ってもいい。今までの自分が一度死に、別の人間に生まれ変わるからである。

人間はこれを早く迎えるか、遅く気が付くかで、その後の人生が大いに違う。文芸評論家の小林秀雄は死ぬ前の二十年間、狂ったように桜を見て歩いた。彼自身、ちょうど本居宣長を調べ始めたところである。本居宣長は調べれば調べるほど桜狂いであったことが分



かる。遺言書に葬式のあげ方から墓の造り方まで書いた。墓には山桜の木を植えるよう図を描いて指示した。位牌の代わりに桜の木で作った笏をたて、戒名の代わりに「秋津彦美豆桜根大人<sup>あきつひこみずさくらねのうし</sup>」と書くように。そして死ぬ前に毎晩布団の中で、桜に思いを巡らせて歌を詠んだ。最初は百首つくる予定だったが、なかなか死なないので、次第に増えて、しまいには三百首におよんだ。

それから時を経て、百八十年後、小林秀雄も負けないように桜を見て歩い



作家、水上勉  
 についてはずで  
 にご存じの方も  
 多いと思う。水  
 上は福井県若狭

● 水上勉とふるさと桜

6た。しかも多くの作家たちを誘って一緒に歩いた。目的の桜の、花の見頃に合わなかったときは、次の年に再びトライした。桜は、見れば見るほど奥が深いことが分かる。水上勉も宇野千代も大岡昇平も、さらに里見弴から川端康成まで、画家は梅原龍三郎、中川一政、東山魁夷も、小林はみんなを桜の信者にした。水上に莊川桜を、宇野に薄墨桜を教えたのは小林である。菩提樹の下で釈迦が悟りを開いたように、人は桜の樹の下で悟りを開くのであろう。

こうして「桜人」はあちこちに「桜旅」をしながら、まるで感染者を増やすみたいに「桜菌」を撒き、また、多くの「桜人」を生んでいくのである。

湾の中の小浜湾に面する本郷という小さな町の、さらにそこから佐分利川を遡った野尻という山の中の部落の貧しい家に生まれた。野尻分校を卒業前に、水上は京都の相国寺の塔頭のひとつ瑞春院へ小僧に出される。そのところを、水上は次のように書いている。

「九つの夏に京へ行く相談があり、十歳の冬、京都の禅寺にはいることになった。もうそれ以後は桜の故郷をばなれた。五年生の入学時にみた風景が最後となった。

二月十八日、大雪の日の出郷だったから春のこぬうちにでたのである。この日の記憶ははっきりしている。駅前の桜は雪をかぶって樹氷のように枯れ枝をのばして、降りしきる粉雪の中にあった。蓑をきて見送ってくれた母の姿が、その雪の中に、ぼつんと犬といっしょに小さく残っている。桜は母と仔犬を点のように抱いていた。尾内のさんまい桜も遠くにかすんで見えなかった」

彼の周りには、佐分利川の両岸や駅や小学校にも、そして「さんまい」と

呼ばれる村の人たちの祖先が眠っている墓の丘にも、桜がたくさんあったというのである。

お寺の見習いというより、丁稚奉公は、まだ子どもだった水上にとつてはとてもつらいことだったと、彼は後に具体的に書いている。ひもじい思いもしたらしい。ひもじい思いをしながら、寺の老住職夫婦の食事を傍らにいてずっと正座をして給仕をさせられた。自分には与えられないものばかりだったという。

一年と少して彼はその寺を飛び出し、いろいろあって今度は衣笠山の天龍山別格等持院に行く。そこにはすでに六人の小僧がいて、水上は一番下っ端。その小僧たちからも手痛いじめを受けたい。

その等持院で六年我慢したがついに脱走。昭和十一（一九三六）年のことである。そして下駄屋、染物屋などに奉公し、一時満洲の奉天にも行った。一度実家に帰り東京へ、そして京都伏見で入隊と、苦難の人生はまだまだ続くのである。

今回、高松祐一（元宇都宮中央女子高等学校校長、桜校長として有名）からさまざまな話を聞くまで、私は水上勉と桜については、有名な桜翁、笹部新太郎をモデルに書いた小説『桜守』しか知らなかった。

しかし、水上は日本中のさまざまな桜について、自分の体験だけでなく各地の桜や、知人の人生を織り交ぜてエッセイ集『在所の桜』を書き、また桜だけでなく『わが草木記』という随筆集も残している。彼の桜に関する知識と、全国の桜を見て回った執念もまたすごいということがあらためて分かった。これは大した「桜人」である。桜を長年見ることによって彼は、人を見る目や、人生の悟りをさらに深めていくのである。

さて、水上勉は、昭和三十八（一九六三）年九月、東京の高級住宅街、「成城学園」に家を買った。水上がみずからの体験した京都のお寺、等持院を舞台にした小説『雁の寺』が第四十五回直木賞を受賞し、その二年後のこと

であった。駅からも近く、成城六丁目六の十二番地、百八十坪の広い敷地である。庭の真ん中には芝生があり周囲に木が茂っていた。その庭の南の端に、大きな一抱えもある桜の木が水上の来る前からあった。見たところ五十年はたっている。

しかしその桜は春になっても花が咲かない。「桜なのに、本当に役に立たない木ですね」と夫人が言った。

ところが引越してきてから八年目に、突然その桜は花を咲かせた。それもそこらにある通常の桜ではない。白い大きな花である。もともと成城の町には碁盤の目状の縦横の道に、たくさんのソメイヨシノが植えてあって、毎年、町を挙げて桜祭りをしている。祭りのときは個人の庭を開放してお茶会や出店もたくさん。周辺では有名な桜の町である。水上の庭で咲いた白い桜と周囲の桜との違いは一目瞭然であった。

この成城学園の桜並木は、大正末年に、新宿にあった成城学園という学校

が引越してきたことに始まる。昭和二（一九二七）年に、小田急線が開通。成城学園前は、学園と、高級住宅街として小田急が街づくりを計画した。最初は、成城学園の生徒と、先生、それに父兄も手伝って、学園内の敷地に桜を植えた。その後、町全体にソメイヨシノとオオシマザクラが三百本ほど植えられている。今は行政が管理し、逐次植え替えも行われている。秋には明正小学校の生徒が落ち葉かきをやっている。

八年目にして初めて咲いた桜を見て、水上はさっそく桜守・佐野藤右衛門のつくった図鑑『さくら大観』を調べる。どうも日本で最も大きな白い花を咲かせる「太白たいはく」に似ている。専門家にも何人も見てもらった。確かに似ているが少し違うと言う人と、いやこれは太白と呼んでもおかしくない、と言う人もいた。

同じ成城に住む、大岡昇平が言うには、この屋敷の南側には、もと平塚らいちょうの屋敷があったから、この桜



は、平塚らいちようが植えたのかもしれないと——。大岡は一度だけだが、学生時代にらいちようの家に来たことがあるという。平塚らいちようは『青鞥』という雑誌で、女性の解放と自立を説いた人である。水上は、そんなモダンな人が南隣に住んでいたのかと、わざわざ成城の古い地図を求めて調べた。しかし区割りが変わっていて境界線はどうもはっきりしない。それでも一時は、水上は夫人とともにその桜を「らいちようざくら」と呼んだりした。

後に水上は大岡夫妻を連れて京都に行き、常照<sup>じょうしょう</sup>皇寺<sup>こうじ</sup>の桜を見た後、自分のもといた等持院<sup>じょうぢいん</sup>に行き、廊下の隅で弁当を食べたが、大岡は寺にいたあいだ中、ほとんどものを言わなかったという。水上の小僧時代の話をよく知っていたからである。

「太白」は江戸時代から栽培されていたとされ、花は直径五センチもある白の大輪。若葉は、褐色を帯びた黄緑色が特徴。知る人ぞ知る名桜である。東京では、小金井公園の「桜の園」の

西の端、また足立区の荒川土手の「都市農業公園」の東の入り口などにある。また静岡県三島の国立遺伝学研究所には「駒つなぎ」という名前で見たことがある。親鸞が馬をつないだところから名付けられた。桜は東と西とでそれぞれ歴史があり、同じ桜でも名前が違うものが多いのだ。最近では遺伝子による分析が進んでいて、三つも四つもの違う名前の桜が、遺伝子ではまったく同じものだということが分かってきた。

「太白」には有名な逸話がある。これは大阪の桜翁、笹部新太郎の書いた『桜男行状』という本にも、佐野藤右衛門の『桜守二代記』にも出ていたと思うのだが、太白が日本に絶えたという噂を聞いて、イギリスの桜収集家、コリングウッド・イングラムという貴族が、「自分のケント州の庭には、日本から持ち帰った「太白」があるから穂木を送り返そうか」と、仁和寺のある御室<sup>おむろ</sup>の香山益彦に提案したという話だ。イングラムはもともと世界を股にかけて鳥類の研究をしていたが、明治三

十五年に日本に来てから、すっかり日本の桜の虜になり、何度か日本に来て、たくさんの品種の桜を持ち帰り、自分の邸宅の広い敷地の中に植えていた。そのイングラムが大正の末、再び日本に来て、太白が日本にはなくなつたという話を聞き、自分の桜を提供しようと言ったのである。

日本の植物はそれまでにも、文政年間に来日したシーボルトが紫陽花を始め、椿、山茶花、桐、梅、百合、モミジ、フジなど四百種以上持ち帰り、母国で品種改良を重ねて、ヨーロッパに普及したことはよく知られている。そのころは、衣食住のすべての分野において、植物は重要な「資源」で、西洋先進国は競って南の未開地を探検し、植民地を求め、そこからまだ知られていない有用植物を採集し研究した。プラントハンターである。それは蘭などの鑑賞の花だけでなく、その後南米で見つけたパラゴムや、インドネシアではキニーネをつくるキナの木、またサトウキビ、胡椒、茶などを産業化し

た。人間の役に立つ植物を「発見」して母国に持ち帰り、大温室を造って栽培、品種改良をし、環境に適した地にプランテーションをつくった。これらは南の植民地の場合が多い。

またシーボルトが持ち帰った日本の植物のヨーロッパでの流行は、後のジャポニズムとも相通じるものもあった。椿は貴族間でもはやされ、有名なオペラ「椿姫」を生み、またシャンソンではイベット・ジローが「あじさい娘」をリリースして大ヒットしたりした。ヨーロッパで開発された紫陽花の新種は、今や日本にも逆輸入されている。

「太白」が日本でなくなったとイングラムに言ったのは、荒川土手の桜並木をつくった船津静作である。これは二〇一六年に出版された『チェリー・イングラム―日本の桜を救ったイギリス人』（阿部菜穂子著 岩波書店）にそのときのこと書かれている。大正十五（一九二六）年イングラムが、船津家を訪問し『江北桜譜』を見せてもらい、その後、家宝ともいえる船津の

曾祖父が描いた白い大きな花の「太白」の軸が出された。そのとき船津から「どうも日本では太白はなくなったようだ」と初めて聞いたのである。

それで、先祖から代々仁和寺に使用していた御室小松野町の香山益彦に「太白」を提供しようと提案したのだ。香山は『桜』とか『御室の桜』などの本も書いている桜研究家（京都府立高等学校教頭）。

香山は旧知の大阪の桜翁・笹部新太郎に聞きに行った。こういう提案があるのだけれど、どうしたものか――。

笹部はすぐに答えた。桜は日本の宝、本家本元である。それをイギリスからもらうなんて、とんでもない。日本の恥だ、とも言った。日本になくなったといっても本当になくなったのかどうか分かりゃあしない。古くから桜は日本中にある。それに日本は山国だ、どこの村や谷に隠れているか分からない。イングラムがないと言って、彼が日本で桜を見て回ったところは知れている。大都市のそれも高級ホテルに泊まっただけでは分かるわけはな

い、とさえ言った。

しかし、せっかくの申し出、香山は京都の植木屋・佐野藤右衛門にも相談し、結局「太白」の穂木をもらうことにした。

ところがイギリスから届いた穂木はすでに枯れていた。翌年再び試みられた。今度は穂木を大根に差して送ってもらった。しかしこれも失敗だった。

送られている間に芽が出たが、これも大根が腐り、枝も枯れていた。長い船旅に耐えられなかったのだ。そして三回目、今度は穂木をジャガイモに差して、シベリア経由の鉄道で送ってもらった。今までは、船で暑いスエズ運河を通してインド洋経由で運ばれていたのだ。三回目でやっと穂木は生きたまま、京都の佐野藤右衛門の桜畑さくらばたに届いた。藤右衛門は、それをオオシマザクラに接ぎ、仁和寺や、やがて古くからある桜の名所、平野神社にも植えた。

水上は、いろいろ本を読んで、勢いのなくなった自宅の太白の「取り木」を思いついた。枝の途中の皮を剥いで

土をつけ、ビニールで覆い、夏中、水をやった。一年後、その枝の下の部分を伐って、土に戻すのである。根の生えた取り木は見事成功。何本かの小さな「太白」ができた。親木は背が高くて花は上の方で咲くが、取り木のほうは小さいので花が手元で見える。

あるとき、水上夫人が、いよいよ「うちの太白」が枯れるかもしれないとよんよんと言う。聞くと、隣家の、くだんの平塚らいちょうが住んでいたと思われる南側の土地に鉄筋の大きな住宅が建つというのである。「太白」の幹のすぐ近くから土がブルドーザーで掘り返された。

翌年は、咲かないと思っていた「太白」だが、花は咲いた。しかしいつもより花数は少なく、また弱々しかった。いよいよだめかもしれない。もともと五十年以上たった古い木である。

水上は、引越してきてから咲かなかった桜が、八年目に咲き始めたことや、ひょっとしたら、平塚らいちょう

が植えたものかもしれないという話を、エッセイ風に原稿に書いた。宇都宮中央女子高校の桜校長こと高松祐一の書いたものによると、「初出は雑誌『文芸春秋』に掲載された短編小説だった」とある。しかし、水上自身書いたエッセイ集『わが草木記』によると、「毎日新聞の随筆欄に『うちの太白』という小文を載せた」とある。あるいは両方に書いたのかもしれないし、時期もずれているのだろう。『うちの太白』はかなり反響があった。

さて、桜校長・高松祐一は、『文芸春秋』の記事を見て大いに心を動かされた。いよいよ水上家の古い「太白」

は枯れるかもしれない。水上は随筆の最後に、「自分は忙しいので、どなたか我が家の「太白」の枝を「取り木」にするなり、枝を持って帰って接木をするなりして、再生してくれる人はいませんか？」と書いたからである。

高松はすぐに、宇都宮から

東京の成城に出かけた。「若かったから勢いで出かけた」と後に高松は述べている。面識のない水上勉の家に行き、その勇気がいったことだろう。そして枝をもらってきて自宅で接木をし、翌年、赴任先の宇都宮中央女子高校に植え直した。接木は無事根付いた。高松はその桜を「水上太白」と名付けたのである。

それからさらに五、六年後、宇都宮中央女子高校は創立五十周年を迎えた。「水上太白」は人間の背丈よりも大きくなり、花も毎年少しずつ咲くようになった。それまでも高松は、何度か水上に手紙で、太白のお礼を言い、いただいた桜を「水上太白」と名



最晩年の桜校長・高松祐一と伐られ前の「水上太白」

付けたこと、またその成長ぶりについて報告していたが、最後に思い切った創立記念日に宇都宮の学校まで来て講演をしてくれないかと頼んだ。

水上も、桜を保存する主を探していると自ら原稿に書いたことだし、無事に「うちの太白」が育っていることを聞いて一度見てみたいと思った。水上は学校にやって来て、全校生徒の前で講演をし、またほかに市内二か所ほど増やした「水上桜」を見て回った。その上で高松は、水上に色紙を書いてもらった。昭和五十三（一九七八）年のことである。

色紙には「土くれの野に生きて花も實もあり」と書かれていた。謙虚な水上であるが、若狭の貧農に生まれた自分、小学校を出ずに寺の小僧になり、艱難辛苦の末、やがて作家に。そうした自分と、またこれからの若い高校生たちに対して励ましの意味を込めて書いたのかもしれない。実際、水上は貧乏で、恵まれない子どもに、早くから本をたくさん読んでもらい、またい

い絵を数多く見てもらうために、故郷の村（現在のおおい町）に茅葺の大きな家を移築し「若州一滴文庫」をつくり、多くの本を寄贈している。

桜校長こと高松の仕事はそれだけで終わらなかつた。書いてもらった直筆の色紙を、そのまま石碑にして学校に残したいと水上に訴えた。水上は今まで自分の石碑など建てたことはない。断つたが、高松はぜひと言って食い下がりこれも実現した。いまでも校庭には水上の直筆の碑が残っている。水上としては初めての石碑となる。おそらく桜の好きな水上は、高松の植えた校庭の、百種、百五十本もの桜のあるこの学校に、自分の碑があってもおかしくないとも思ったのであろう。同校は昭和六十年に桜功労賞をもらい、美智子妃からお言葉をいただいた。

水上は、エッセイ集『在所の桜』で桜について二十一の短文を書いている。しかも桜を求めて全国各地に旅をしている。いかに水上が桜に執着していたかがあらためて分かる。

水上は、随所に「故郷の桜」につい

て何度も書いている。佐分利川の両岸の桜、小学校（分教場）の桜、それから集落の祖先の眠るさんまいの丘の桜、そして旅立ちのときの駅の雪の桜。彼は、日本中桜を求めて歩きたびに、故郷の桜を思い出すのだ。しかしそれらの桜も、道路拡張とか、河川の土手の改修とかさまざま理由を付けてどんどん伐られた。水上は、「村の桜」の中で、次のように言っている。

「むかしは京、大阪に奉公にでるのが貧しい農村の子らの道であった。親からはなれた子どもらは、自分自身で求めた次の親（主人）にしつけられて生きたものだが、つらい時は、六年生を卒えてでた四月の村の光景を臉にえがいた。桜の花も、学校のものも、臉を閉じさえすれば見られた。ぼくが日本人の望郷の思いの底のネガには、故郷の桜があるはずだといいつづけているのはこのせいである」

確かにそうかもしれない。日本人の心のふるさととは、故郷の桜につながる

のだ。水上はこうも言っている。「母親につれられて佐分利川の桜の土手を歩いて町に行った。大工だった父親からは山に入って木の話をしてもらった。町の桜を見れば母を思い出し、山の桜を見れば父を思い出す——」とも。

つい最近、私にきた手紙のことも話そう。「新しい故郷の桜」の話である。

若い頃しばらく付き合っていたある女性が、結婚して大阪の郊外の知らない町に行った。東京で育った彼女は、縁もゆかりもない土地でさびしいと手紙が来た。知らない町大阪の郊外で、彼女は子どもを産み、育て、その子ども

も結婚して孫ができた。私は、東京の桜が懐かしいだろうと久しぶりに上野の桜の写真を送ってやった。するとすぐに、大坂郊外の近所の桜の写真を送ってきた。その写真は、私にとっては、知らない町の何の謂れもないただのソメイヨシノの桜並木に見えたが、彼女にとっては近所のもきれいな桜並木だと言う。私ははっとした。彼女は大阪郊外の町で新しい「故郷の桜」を見つ

けたのだ。結婚して所帯を持ち、子どもを育てた新しい心の故郷の桜である。このようにして、日本人は新しい故郷を、桜とともにつくっていくのかと思った。

人は誰でも自分の故郷の桜を大切にする。たとえばハワイの古い日系人の思い浮かべる日本の桜もそうである。ハワイには日本のような桜は咲かないからだ。移民の親たちは、子どもたちに日本の桜がいかにきれいかを繰り返し教える。そして桜を見ないうちは日本人の気持ちは分からないとも。

桜校長・高松祐一も前述したように、道路拡張のため今は一本もないが、子どもころの宇都宮の軍道の桜並木を「心の桜」として生涯大切にしている。

かくいう私も臉を閉じれば、すぐに故郷の桜を思い浮かべることができる（拙著『桜旅』『桜が美しいと思うようになったころ』に書いた）。その故郷の水源地の桜も、古くなっ

て危ないとか、木から虫が落ちてくる、枯葉で屋根の樋が詰まる、とか近所の水源地の下に住んでいるばあさんたちが訴えてすべて伐られた。あるいはそう言っていると土建屋が誘導したのかもしれない。明治三十五年に計画され、軍港と呉工廠のために、大正六年に完成した由緒ある水源地と、その中に植えられた歴史ある桜である。多くの人々の想い出の桜である。第二次大戦中には二度と帰ることのない呉港からの軍艦の船出を、丘の上から見送った桜である。多くの兵隊たちが、この世での見納めの桜だった。いろいろな手記の中にも出てくる。

生きている人も、死んでいる人も「心の桜」なのである。

そんなことを今のばあさんたちは知っているのだろうか。私に言わせれば、そのばあさんたちが水源地の下にお嫁に来る前から、桜はそこにあったのである。

宇都宮中央女子高校に水上勉の碑が建てられてから、四十四年。令和四（二〇二二）年同校は昭和三年からの

長い女子高の歴史に幕を閉じ、共学になった。そして校庭の東、「水上桜」は、他の数十本の桜とともに伐られた。高松が植えた最盛期には百種、百五十本あった桜である。野球のグラウンドの建設に伴い桜がすべて伐採されたのだ。校庭の端に植えられていた桜は、グラウンドを少し狭くするとか、何とか歴史ある桜を残す方法はなかったものであろうか。

桜なんか関係なく生きている人たちにとっては大したことではないのであろう。まして、先人が必死になって集めた珍しい桜の品種などどうでもいいのだ。何十年と手塩にかけた桜の伐られたあとを見届けてまもなく、高松祐一は亡くなった。86歳であった。校舎が立て替えられるたびに、校庭の桜が切られることが多い。これも全国的な傾向である。お役所の役人は、建物だけ建てれば自分の役目は終わるからである。

水上は何度も強調している。戦後、日本中で桜のみならず樹木が大切にされてない。何か工事をすると古いか

けがえのない歴史を持つ木をすぐに伐ってしまった。伐るのは簡単である。しかし歴史というのは、何も歴史の教科書に出るような歴史上の有名な人物とか文物でなくとも、名もない木でも、地域の人々にとっては、何十年も

親しみ、共に生きてきた愛着のあるもの。たくさんの想い出や、喜びや悲しみを内包して人々の人生そのものと言ってもいい木も多い。場合によっては、歴史的文物よりも大切なものだ。世の中には忘れられた、ほったらかしの銅像や記念碑はいっぱいある。それよりも名もなくとも、人の想いを秘めた木はたくさんあるのだ。それをいとも簡単に伐る。失礼な言い方だが、責任は、無知、無能な行政の担当者

と、金さえ儲かればいいという土建業者である。行政の担当者はしょっちゅうこの部署を替わる。物事を長い目で見ていないから、その場限りの場当たり仕事だ。建物を建てるために、またその建物を建てるため道路を付けるために木を伐る。何とか人間の知恵で伐らな

い方法はないものであろうか——。伐る前から準備して伐らない方法を考えるべきである。

日本の役人が地方の行政も含めて、戦後は完全に退化している。縦割り行政のせいで、何もできないせいもある。戦前の戦争の時代に、挙国一致でなんでもできる大政翼賛会への反発から、戦後は何もできないように分権化したのである。進駐軍のせいかもしれない。

今の行政の役人は、なんでも後ろ向きにしか考えないようになっていいる。ある土建業者が言っていた。

「木を伐らないと台風が来て倒れるかもしれないよ。そうすると怪我人が出るよあなたの責任になりますよ」  
 そういえばすぐに役人は「伐ってくれ」と言うのだと。責任逃れするのがお役所の「仕事」である。もちろん伐る提案をする土建業者は、伐られる木のことなど考えていない。

大きな木ほど、クレーン車などを使って、伐るのは大きな仕事になる。また伐った後、太い大きな木は、家具屋や木工細工の会社に売れば、かなり

の金になる。木目を生かしたテーブルや応接セットになる。いいお金になるのだ。伐ってお金になり、さらにその木を売ってお金になる。そんなことは、お役人は考えたこともないだろう。建物さえ建てれば、道路さえ作ればいいのだ。何かと言えば、土建屋が木を伐れと言うわけである。無知な役人を騙すのは簡単である。

水上勉はまた明治時代に伐られた桜の木の話を紹介している。それは吉野山の桜で、『桜史』を書いた山田孝雄よしおの本。山田は明治八年生まれ。賀茂真淵、本居宣長から続く、国学の継承者であり、また国文学者、歴史研究家でもある。

山田孝雄は『桜史』の中の「桜の災厄」という一文の中で、明治二十九年に吉野を訪れたときのことを書いている。

明治維新以来、文明開化とかで、なんでも西洋の物はいい、日本の物は古いとあらゆる「旧弊を打破」した。古いお寺の仏像や宝物までも火にかけ、また歴史ある建物も売りに出した。奈

良の興福寺の五重の塔もタダ同然の値段で、競売に付されたのは有名な話だ。この時代多くの文物やお宝が海外に流出したのである。

そんなとき、山田孝雄は吉野山に行った。明治二十九年のことである。

すると天下に名だたる吉野山の桜の木が、みんな十年余りの若い木ばかりであった。不思議に思った山田はその理由を聞くと、「これ明治維新後かくのごとき不経済のものは伐りて有用の樹を植うるにしかずとて伐りたりしが故なり。古は蔵王権現の神木なりとて一枝をも忽ゆるがせにせざりしが、文明開化の威力には抗すること能はざりしが為なり」と。

しかし、後になってそれは間違っていたとして、新しい木を吉野の山に再び植えたのだと言う。山田が見た細い桜の木は、そうした木だったのである。

山田は言う。吉野山の桜でさえ伐ったのだから、まして日本中のその他の木は、どれほど伐られたことかと。

水上はそれに付け加えて、多くの街

路樹、成城の桜並木も、幹の際まで舗装されていて、その木の下に伸びている根のことなど誰も考えていないという。桜のみならず、木は枝を張っているだけ、土の中に根が伸びているのだ。そうしたことさえ、行政の担当者は、まして土建業者も考えていないと。

明治維新の廃仏毀釈もそうだが、戦後の風潮も、戦前のものはすべて悪いと排斥したのである。桜も戦後長いこと疎外されてきた。奈良時代の昔から日本には桜を愛してきたたくさんの人々の歴史や、文学があるのに——である。大衆というものはそういうものかもしれない。何かのブームが起こると、必ずそれに乗って流行の定義（スローガン）「文明開化」とか「お国のために」とか、戦後は「民主主義」を金科玉条のごとくふりかざし、騒ぐ人間が出てくる。

世の中はそういったことの連続かもしれない。長い歴史を見通して世の中を見られない人があまりに多いのだ。

## 中国

ウオッチング

編・訳 上松玲子

## 1億人独居の社会と向き合う

民政部のデータによると、2022年末現在中国の60歳以上の人口は2億8000万人、うち高齢者だけの世帯「空の巣」が半数以上、地域によっては70%以上を占める。2021年『中国統計年鑑』によると、2020年国内5億近くの登録世帯数の25%の1億2500万以上が「単身世帯」であることが示されている。

「単身世帯」が1億を超えるのは、高齢化に加え、1人

暮らしを選択する若年層や中高年層が増えていることも重要な要因だ。浙江大学公共政策研究院の范白内副院長は、都市化、個人主義、寿命の延長により、1人暮らしが若者や中年層に受け入れられるようになり、徐々に人口構造、家族形態、ライフスタイルも新しくなってきたと分析、今後さらにこの傾向が高まり、独居者の都市化と若年化が顕著になると予想する。

近年、単身世帯の増加に伴い単身経済が急速に発展し、100gの米、ウイスキー50ml、小鍋など新たな単身消費需要も生まれている。単身用アパート、1人用カラオケもそうだ。「将来的には、利便性のためにお金を払って時間を買うという怠惰な経済がさらに普及するだろう」と述べるのは、浙江大学経済学部研究員張川川氏だ。

しかし、1人暮らしにはり

スクも潜む。女性が一昼夜トイレに閉じ込められ、水道管をたたいて救出されたとのニュースが報じられている。

「独居高齢者は今後増加し、同居の子がおらず、家政婦を雇う余裕もない高齢者は最も助けを必要とする高齢者になるだろう」と杭州市翠源第4区社区の職員はいう。長期的に独身者の数が増え続ければ、高齢者介護の負担は将来さらに増大するだろう。一部の専門家は、独居者の社会的孤立を防ぐため、社会の注意と支援が必要であると述べる。例えば、1人暮らしの若者のために、交友の場や文化・娯楽などの社会活動を企画することなどである。

浙江省民政局の担当者は「望んではいなくともさまざまな理由で一人暮らしを余儀なくされている人が多い」「より充実した結婚・恋愛支援サービスを提供し、出産、育児、

教育にかかる過剰な費用などの問題を解決するための現実的な措置を講じなければならぬ」と述べた。また、独居高齢者の安心感と幸福感を高めるために、介護はもとより住宅改修、家事代行、遺言公正証書作成、ホスピスケアなどサービス体制の一層の充実が求められる。

『半月談』2023年11月8日

## モバイル決済の盲点

近年、モバイル決済技術の発展に伴い、従業員の賃金の支払いにWeChatやAlipayなどのモバイル決済方法を使用する企業が増えている。しかし、支払明細を示すメモをつけない雇用主もいて、紛争の原因になっている。

2019年から張建東さんと妻の王梅さんは人材請負業者の雷蒙さんの手配で大連の建設現場で働くことになった。鉄筋作業員の張さんの月給は6500元、宿舍の掃除や炊



事をする妻には月1800円を支払うことは口頭での約束だった。張さんは雷さんの息子の住宅購入資金として、雷さんに5万円を貸したが、2

人は親戚だったため、借用书も交わさなかった。その後、雷さんは毎月、WeChat送金や銀行振込や現金でお金を渡してきたが、金額は毎月異なっていた。2021年、雷さんは借金は完済したといったが、張建東さんは自分が受け取ったのは夫婦の給料で、借金は残っているという認識だった。

大連農民工権利法律扶助弁護士グループ代表の汪金海氏によれば、農民工のほとんどが便利のため雇用主に言われれば深く考えず WeChat送金を選ぶという。張さんの事例では送金時に明細が記されておらず、判断が難しいという。さらに汪金海氏は「WeChat送金や Alipay 送金による賃金送金方法は法規定に違反し

ない」と述べた。労働契約法および賃金条例には支払い方法については規定はなく、労働契約で定めることになっている。

瀋陽市黄谷区労働紛争多様化調停センターの調停員である石慧氏は、電子データは法的証拠の一種であり、労働紛争の証拠として使用できると述べる。実際、WeChatの送金指示には60字の入力ができ、支払項目や明細を入力できる。しかし、多くの企業はこれをせず、社会保障費逃れや脱税の疑いが持たれている。「説明を残すのは違法の証拠を残すことに等しいため、意図的に説明をしない雇用主もいる」という。その上で「トラブルになった場合に備えて電子的な記録と証拠を保管」を石慧氏は勧める。賃金明細と労働契約書、社会保険料納付記録があれば、支払われるべき賃金と支払われた賃金を証明す

ることができるからだ。一方汪金海氏はやはり受取サインと引き換えの現金受取か銀行振込が確実だと指摘する。電子データの認証ルールが不明確なこと、電子証拠評価機関の不足がその理由だ。

『工人日報』2023年11月17日

### 自作の姓は登録できるか

は独立した種類の紛争で、民法第1015条は、人は父方または母方の姓を称することと定めているが、年長の血族の姓を継ぐ場合、法定扶養者以外の者に扶養を受け、その姓を選択する場合、その他公序良俗に反しない正当な理由がある場合は別の姓を選択することができるということだ。

呂さんは生まれたばかりの娘に、父親の姓でも母親の姓でもない北雁という姓を創り、北雁雲依と命名したが、地元役所で戸籍登録を拒否され、裁判所に提訴した。この名は中国の古典詩から取ったもので、娘の幸運を祈る意味を込めていると彼は語った。法廷は、本件は単に呂夫妻の個人的好みによるものであり、明らかに恣意的で、社会秩序の維持や良好な社会統制の実現に役立つまいとして、訴えを棄却した。

裁判官の説明によれば、司

法実務において、氏名権紛争

姓は法律で厳しく制限されているが、名は自由度が高い。そこで、中には「想像力」を働かせ、例えば王さんなら娘に「王者榮耀」、謝さんなら「謝祖隆恩」などと名付ける人もいるが、法律に違反しない限り、または公序良俗に反しない限り、法律は干渉しない。ただし、個人の行為は国や社会の公共の利益を損なうものであってはならないし、侮辱的な性質もあってはならない。一般的道徳観や社会規範を遵守するべきである。

『北京日報』2023年11月29日



◆令和5年度第9回理事会の議題（12月21日開催）

今月は下記内容で審議を行った。

・確認事項

11月16日に開催された第8回理事会の議事録（案）が確認された。

・決議事項

再入会希望会員（阿妻申幸氏）の入会が承認された。

・報告事項

①昨年度に引き続き申請していた太原市の2023年度「日中植林・植樹国際連帯事業」が内定した。

②来年2月26日から3月1日、中国文化センターにおける展示「日中交流の歴史を訪ねて」に対して後援することとした。

③委員会報告（定例報告）

④事務局報告

12月25日15時半から「中国山西省植林訪日団」の歓迎会・交流会を開催する。

来年1月11日（木）に「新年互礼会」を4年ぶりに開催する。

（事務局長 竹前栄男）

◆寄付

渡邊英樹様より金2万円也

◆会員寄贈図書

・村田忠禧様より『周恩来の足跡―中国を救い世界を魅了した生涯』（李海文主編、村田忠禧監訳、社会評論社）

会員だより

◎新会員

〈正会員〉

阿妻申幸氏（再入会）

同好会だより

〈俳句会〉

対面とオンラインでの俳句会を開催しています。

〈謡曲会〉

松木千俊先生のお稽古は一人ずつの個人指導です。

みんなの写真館

カピタンリンモスク（表紙）

2023年10月にマレーシアのペナン島の中心地、世界遺産のジョージタウンで撮ったものです。ジョージタウンの真ん中に位置しているのは、観光街歩きで必ず目に入るイスラム教モスク、カピタンクリンモスクです。1801年、裕福なインド人のイスラム教徒のリーダー、カウダー・モフディーン氏が当時のペナン副総督から土地を与えられ、ドイツ人建築家の設計の元に建てられたマレーシアでも最大のモスクの一つです。著名なイスラムの歴史的中心地であり、世界遺産の一部です。カピタンとはキャプテン、クリンとはマレー語でインド出身者のことを指す。建物はインドの伝統的なムガル様式で、ドームには美しいミナレットがついており、礼拝堂も洗練された雰囲気です。

気です。残念なのは、このモスクの内部見学ができないことです。  
（姜晋如）

山西省植林訪日団歓迎会

（表2）

国際交流委員会では山西省太原で植林事業を実施したが、これに関連して山西省の林業関係代表団6名が昨年12月末に来日した。

初日の12月25日に協会で開催、交流会を開催した。

新年互礼会

（表4）

コロナ禍により中断していた新年互礼会を4年ぶりに1月11日に開催した。新橋亭新館において30名ほどの会員が参加し、途中謡曲「鶴亀」の披露もあり和気藹々と歓談し、会員相互の交流を深めた。

## 2024年2月の行事予定

- 1日(木) 14:00 公開 第25回対面&オンライン講演会  
「ドキュメンタリー映画の製作から見えてきた世界と日本」(仮題)  
河邑厚徳氏(元NHKプロデューサー、元女子美術大学教授)
- 8日(木) 14:00 公開 第26回対面&オンライン講演会  
「AI時代を生き抜く子どもたちに育みたい『話す力』」(仮題)  
竹内明日香氏(一般社団法人アルバ・エデュ代表理事)
- 13日(火) 14:00 謡曲会(松木千俊先生お稽古)
- 14日(水) 13:00 俳句会  
兼題「黄梅」及び当季雑詠から5句を投句(1月末までに)
- 16日(金) 14:00 公開【善隣中国塾】(対面のみ)  
塾長:矢吹晋氏(横浜市立大学名誉教授、当会学術顧問)
- 22日(木) 14:00 公開 第27回対面&オンライン講演会  
「東京は世界に冠たる水都と言えるのか?」  
陣内秀信氏(法政大学名誉教授、東京大学工学博士)

### 2月の会議予定

6日(火) <u>11:00</u>	国際交流委員会	15日(木) 13:00	理事会(第11回)
13日(火) 13:00	環境委員会	15日(木) 15:30	広報委員会
<u>13日(火) 14:00</u>	講演委員会(Zoom)	28日(水) 13:00	東北委員会
14日(水) 13:00	財政委員会		

※下線は通常日程に変更あり。

### 【3月初めの講演会予定】

- 7日(木) 14:00 公開 第28回対面&オンライン講演会  
「COP28UAE 会合の概要と今後の課題」  
前川伸也氏(地球産業文化研究所〈GISPRI〉地球環境対策部部長)

# みんなの 写真館



INTERNATIONAL GOOD NEIGHBORHOOD ASSOCIATION (IGNA)

<https://www.kokusaizenrin.com>

ISSN038610345  
二〇二四年(令和六年)二月一日・毎月一日発行

「善隣」第五四四号(通卷八一二)

発行所

〒一〇五〇〇〇四 東京都港区新橋一五五  
一般社団法人 国際善隣協会  
電話 〇三三五七三三〇五(番代表)